

国立大学の PCT に基づく特許出願の傾向分析

多々良 昂樹

特許条約 (PCT) を利用した出願は、国際市場での競争力を高める重要な手段として注目されており、大阪大学や東京大学をはじめとする日本の国立大学は出願数上位にランクインし、国際的な存在感を示している。そのため、本研究では日本の国立大学法人 86 校に焦点を当て PCT 出願動向を分析する。まず、技術分野の傾向や大学ごとの類似度を調査し、特許文書の頻出語を分析することで技術領域や空白分野を明確化する。さらに、共同出願ネットワークを調査することで、大学間の連携や特許生産性への影響を評価する。これらの調査により、国立大学法人の国際出願動向を包括的に把握することを目的とする。

データは、世界知的所有権機関 (WIPO) の PATENTSCOPE から、国立大学法人 86 校の出願データ (出願人、国際出願日、IPC、公開番号、要約) を取得した。分析対象は国立大学法人化以降の 2004 年 4 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日までの期間に限定した。

集計の結果、PCT 出願件数は 2006 年以降微増傾向にあり大幅な減少は 1 度だけであることが明らかになった。法人化の 2004 年以降出願人を大学名とする出願が大幅に増加した。

技術分野の動向では、主にセクション A に分類される医学とセクション B に分類される工学関連の出願については、大学間でかなり類似していることが示された。また、セクション G を含む出願については技術分野に加えて技術ワードも非常に類似している。PCT 出願が好まれる技術分野、つまり大学が海外での権利化に力を入れていると想定される分野では、大学間で出願動向が他の分野よりも類似していると考えられる。セクション H を含む出願は国内出願と PCT 出願で技術傾向に大きく差があり、また大学間の差も大きい。大規模大学はそれぞれの類似度が高くなる傾向にあり、中規模大学は地域性が高い出願をする傾向が示唆されている。

また、PCT 共同出願の動向については、出願数の多い東京大学、大阪大学、京都大学、東北大学がハブ、ブリッジの両方として特に重要な位置を占めていることが示された。また、科学系単科大学はハブ、中規模総合大学はブリッジとしての側面が強い傾向にある。

大阪大学は大学とのネットワークが強く、東北大学は企業とのネットワークが強いことから、共同出願人の傾向には明確な違いが見られた。

(指導教員 芳鐘 冬樹)